

都市像 第3編

基本施策 第1章

節 第1節

施策番号 17

子育て・子育て支援の充実

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	子育て支援環境整備						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課												
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
根拠	保・幼・小子育て連絡協議会規約												
事業目的	保育園・幼稚園・小学校・児童館・学童保育所・子ども家庭支援センター等の関係機関が連携し、地域で子どもの成長の見通しをもって育てていく「つながる育ち」を支える仕組みをつくる。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.60人		0.50人		0.55人		0.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.60人		0.50人		0.55人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		40,600		40,989		37,763		3,226				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		40,600		38,000		17,800		20,200				
	その他物件費		0		2,989		19,963		16,974				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		67,500		81,000		54,000		27,000				
	計		108,100		121,989		91,763		30,226				
その他コスト	職員費		4,697,563		3,950,000		4,345,000		395,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		321,134		275,682		304,999		29,317				
	退職給与引当金繰入額		32,019		0		247,993		247,993				
	計		5,050,716		4,225,682		4,897,992		672,310				
行政コスト 計		5,158,816		4,347,671		4,989,755		642,084					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		54,000		60,000		36,000		24,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		54,100		61,989		55,763		6,226				
	事業費財源 計		108,100		121,989		91,763		30,226				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	効率的な事務を心がけているが、保幼小連携の取組が広がるにつれ、職員の負担も増えつつあるため。												

27年度 目標	・保・幼・小連携基本方針の策定 ・「保・幼・小連携の日」の実施により、職員同士の相互理解を進める。	26年度末時点 の課題	保・幼・小連携基本方針の策定				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会を3回実施・5ブロックでブロック会議を実施 ・有識者による講演会を開催(来場者117名) ・「就学支援シート」市内小学校での受け取り件数 361件、研修会を2回実施 ・「保・幼・小連携の日」を16チームで実施 						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	就学支援シートの 小学校での受け取り数	枚	262	338	361	23
	年間経費		円	5,158,816	4,347,671	4,989,755	642,084
	受け取ったシート1枚あたりコスト		円/枚	19,690.14	12,862.93	13,822.04	959.10
28年度 目標	保・幼・小連携基本方針の策定		27年度末時点 の課題	保・幼・小連携基本方針を策定する予定だったが、未策定である。			
28年度の取組	保・幼・小連携基本方針の策定 「保・幼・小連携の日」試行実施の拡大		29年度の計画	保・幼・小連携基本方針の周知 「保・幼・小連携の日」試行実施の継続 (全小学校にて実施予定)			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	子ども健全育成						事業類型	イベント						
担当部課	子ども家庭部 児童青少年課													
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
根拠	子どもの権利条約、八王子市子どもすこやか宣言													
事業目的	より多くの子どもたちに身近な地域で、子どもすこやか宣言の趣旨に則り、意見発表の機会を提供する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.75人		1.75人		1.40人		0.35人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.75人		1.75人		1.40人		0.35人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		149,494		123,959		122,807		1,152					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		149,494		123,959		122,807		1,152					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		160,000		127,500		103,500		24,000					
	計		309,494		251,459		226,307		25,152					
その他コスト	職員費		5,871,954		13,825,000		11,060,000		2,765,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		391,767		947,249		776,362		170,887					
	退職給与引当金繰入額		434,930		0		631,256		631,256					
	計		6,698,651		14,772,249		12,467,618		2,304,631					
行政コスト 計		7,008,145		15,023,708		12,693,925		2,329,783						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		309,494		251,459		226,307		25,152					
	事業費財源 計		309,494		251,459		226,307		25,152					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	・子どもへ意見表明の機会を提供する。 ・学生が活動をサポートすることで、子どもたちの自主性と協調性を高める。	26年度末時点 の課題	・学生の参加を促進する。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども企画委員会を2回実施した ・学生リーダーオリエンテーションを実施した ・市長・教育長と意見交換をする子ども意見発表会を実施した ・児童館10館で子どもの意見を取入れた事業を実施した ・商店街の再生について、子ども企画委員が八王子市商店会連合会の方々へ提案発表及び意見交換を実施。 						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	子ども企画委員数	人	39	18	15	3
		年間経費	円	7,008,145	15,023,708	12,693,925	2,329,783
		利用者1人あたりコスト	円/人	179,696.03	834,650.44	846,261.67	11,611.22
28年度 目標	・子どもへ意見表明の機会を提供する。 ・学生が活動をサポートすることで、子どもたちの自主性と協調性を高める。	27年度末時点 の課題	より学生が主体的に活動できるような事業の組立てを検討する。				
28年度の取組	子ども企画委員会及び子ども意見発表会を実施。 学生リーダーオリエンテーションを拡充。	29年度の計画	未定				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	保育施設の整備促進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部保育対策課												
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法												
事業目的	待機児童の解消及び安全な保育環境を確保する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.90人		2.40人		1.45人		0.95人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.90人		2.40人		1.45人		0.95人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		95,550		126,360		0		126,360				
	委託料		95,550		126,360		0		126,360				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		874,946,000		2,245,106,000		819,221,000		1,425,885,000				
計		875,041,550		2,245,232,360		819,221,000		1,426,011,360					
その他コスト	職員費		14,875,617		19,355,000		11,455,000		7,900,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,016,923		1,323,273		804,089		519,184				
	退職給与引当金繰入額		101,394		0		653,801		653,801				
	計		15,993,934		20,678,273		12,912,890		7,765,383				
行政コスト 計		891,035,484		2,265,910,633		832,133,890		1,433,776,743					
事業費財源	国庫支出金		0		860,000		0		860,000				
	都支出金		789,836,000		2,087,691,000		567,671,000		1,520,020,000				
	市債		59,200,000		103,800,000		70,300,000		33,500,000				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		26,005,550		52,881,360		181,250,000		128,368,640				
	事業費財源 計		875,041,550		2,245,232,360		819,221,000		1,426,011,360				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	施設整備数の減によるもの。												

27年度 目標	民間保育所8園(新設2園、増改築等6園)の施設整備に加え、事業所内保育施設を2園新設することにより、平成28年4月の保育定員を165人分拡大する。		26年度末時点 の課題	0～2歳の保育ニーズの増加に対応するため、子ども・子育て支援事業計画に則り、保育所の施設整備や地域型保育事業の推進により保育定員の拡大を図り、待機児童の解消を目指す。			
活動実績	認可保育所8園(新設1園、分園設置1園、増改築等6園)、事業所内保育施設1園(新設)の施設整備等を実施し、平成28年4月1日の保育定員を前年より245名増の11,322名とした。						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	施設整備数	施設	9	18	9	9
	年間経費		円	891,035,484	2,265,910,633	832,133,890	1,433,776,743
	利用者1人あたりコスト		円/人	99,003,942.67	125,883,924.06	92,459,321.11	33,424,602.94
28年度 目標	保育ニーズの高まりに対応するため、子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所の施設整備や地域型保育事業の推進により保育定員の拡大を図り、併せて待機児童の解消を目指す。		27年度末時点 の課題	・0～2歳の保育ニーズ量(申込率)が依然増加傾向にある。 ・各年、各地域により、必要とされる保育ニーズ量に偏りがある。			
28年度の取組	認可保育所6園の増改築等を行うほか、事業所内保育施設3園の新設等により、平成29年4月の保育定員を新たに156名分確保する。		29年度の計画	民間保育所及び地域型保育事業の施設整備等を行い、引き続き定員増を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	子育て支援の促進						事業類型	補助・負担・支援								
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課															
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算	会計		一般会計		款	03	民生費		項	03	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法															
事業目的	保育の質の向上のため、保育従事者研修や障害児保育についての巡回発達相談の実施を行うなど、子育て支援体制の充実を図る。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		7.99人		8.94人		8.69人		0.25人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		7.99人		8.94人		8.69人		0.25人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		12,329,449		13,518,058		22,284,909		8,766,851							
	物件費		12,587,168		13,451,985		13,408,196		43,789							
	委託料		2,662,068		3,684,277		2,871,807		812,470							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		38,400		162,150		64,100		98,050							
	その他物件費		9,886,700		9,605,558		10,472,289		866,731							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		2,234,000		1,581,000		1,707,000		126,000							
	計		27,150,617		28,551,043		37,400,105		8,849,062							
その他コスト	職員費		62,555,884		70,626,000		68,651,000		1,975,000							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		4,276,432		4,929,194		4,818,987		110,207							
	退職給与引当金繰入額		426,386		0		3,918,296		3,918,296							
	計		67,258,702		75,555,194		77,388,283		1,833,089							
行政コスト 計		94,409,319		104,106,237		114,788,388		10,682,151								
事業費財源	国庫支出金		0		0		4,552,000		4,552,000							
	都支出金		5,443,339		5,660,493		10,444,335		4,783,842							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		112,266		192,232		172,732		19,500							
	一般財源		21,595,012		22,698,318		22,231,038		467,280							
	事業費財源 計		27,150,617		28,551,043		37,400,105		8,849,062							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	新制度の施行に伴う制度変更に対応するため、入所に関する業務委託等が減額となった。															

27年度 目標	平成27年4月の待機児童数を前年及び前々 年以下にする。 平成27年4月の利用調整に対する不服申し 立てをゼロにする。		26年度末時点 の課題	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度に 移行し、入所受付業務の事務処理方法等を見 直す必要がある。			
活動実績	保育所入所申請から保育料徴収事務、発達の遅れがある児童の入園後のフォロー - アップ、保育所に勤務する 職員の研修などを行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	入所児童数(申込児童数)	人	10,679	11,224	11,411	187
	年間経費		円	94,409,319	104,106,237	114,788,388	10,682,151
	利用者1人あたりコスト		円/人	8,840.65	9,275.32	10,059.45	784.13
28年度 目標	幼稚園や保育園等の利用者支援の質を向上し ていく。 巡回発達相談の充実を図る。		27年度末時点 の課題	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度に 移行し、入所受付業務の事務処理方法等を見 直す必要がある。			
28年度の取組	幼稚園や保育園等の利用者支援の質を向上し ていく。 巡回発達相談の充実を図る。		29年度の計画	幼稚園や保育園等の利用者支援の質を向上し ていく。 巡回発達相談の充実を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	子育てしやすいまちの推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課												
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
根拠	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(地域住民生活等緊急支援)(内閣府)												
事業目的	子どもを連れて安心して外出できる環境を向上する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.00人		0.50人		0.50人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.00人		0.50人		0.50人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		1,412,525		1,412,525				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		1,412,525		1,412,525				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		920,376		920,376				
	計		0		0		2,332,901		2,332,901				
その他 コスト	職員費		0		0		3,950,000		3,950,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		277,272		277,272				
	退職給与引当金繰入額		0		0		225,449		225,449				
	計		0		0		4,452,721		4,452,721				
行政コスト 計		0		0		6,785,622		6,785,622					
事業費財源	国庫支出金		0		0		2,332,901		2,332,901				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		0		0				
	事業費財源 計		0		0		2,332,901		2,332,901				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	新規事業(単年)のため												

27年度 目標	授乳テント、ベビーカー、育児図書を貸し出し、子育てしやすいまちづくりを推進する。 また、防災倉庫に紙おむつを備蓄し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。	26年度末時点 の課題	小さい子どもを連れて出掛けにくいなどの不便さが、親の孤立化を助長し、児童虐待につながりかねない。 また、安心して子どもを産める環境を整えなければ、少子化が改善しない。				
活動実績	授乳・おむつ替え用テント・・・本庁舎で貸出を開始(2張) ベビーカー・・・南口総合事務所、北口インフォセンター、クリエイト内子育てひろばで貸出開始(計8台) 図書・・・子育てひろばで閲覧・貸出開始(25か所、計約300冊) 紙おむつ・・・防災倉庫に搬入済み(10か所、計約37,000枚)						
27年度評価	達成	次年度の展開	廃止				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	ベビーカー貸出平均回数	回/月			35.7	35.7
		年間経費	円	0	0	6,785,622	6,785,622
		貸出1回あたりコスト	円/回			15,839.45	
28年度 目標	なし(27年度で終了)	27年度末時点 の課題	なし(27年度で終了)				
28年度の取組	なし(27年度で終了)	29年度の計画	なし(27年度で終了)				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	子育てプロモーションの推進						事業類型	普及啓発・情報提供・相談				
担当部課	子ども家庭部子どものしあわせ課											
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		
予算	会計	一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
根拠	次世代育成支援対策推進法・児童福祉法											
事業目的	第3次子ども育成計画を推進するため、メルマガ・SNS・ガイドブックなどによる情報発信、イベントなどを通じ、地域全体で子育てしやすい環境づくりを進める気運を醸成する。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		4.05人	3.90人	3.15人	0.75人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計		4.05人	3.90人	3.15人	0.75人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		1,056,000	1,296,000	912,000	384,000						
	物件費		7,410,390	5,948,196	4,534,125	1,414,071						
	委託料		5,349,750	2,472,239	885,600	1,586,639						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		0	0	56,500	56,500						
	その他物件費		2,060,640	3,475,957	3,592,025	116,068						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		609,000	86,000	107,500	21,500						
	計		9,075,390	7,330,196	5,553,625	1,776,571						
その他コスト	職員費		31,703,552	30,810,000	24,885,000	5,925,000						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		2,167,650	2,150,320	1,746,813	403,507						
	退職給与引当金繰入額		216,129	0	1,420,326	1,420,326						
	計		34,087,331	32,960,320	28,052,139	4,908,181						
行政コスト 計		43,162,721	40,290,516	33,605,764	6,684,752							
事業費財源	国庫支出金		0	0	589,000	589,000						
	都支出金		5,858,000	629,000	326,000	303,000						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		1,475,000	1,620,000	2,130,000	510,000						
	一般財源		1,742,390	5,081,196	2,508,625	2,572,571						
	事業費財源 計		9,075,390	7,330,196	5,553,625	1,776,571						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<p>・計画策定作業が平成26年度で終わり、計画策定のための費用・人員体制がなくなった。</p> <p>・第3次子ども育成計画を推進するにあたり重要課題として注力しており、人員を充てる比率を高めている(計画策定に係る事業を除く)。</p>											

27年度 目標	・妊娠期からの切れ目ない施策を推進するため、医療保険部・学校教育部等との連携体制の構築(子ども×母子保健連携会議の開催等) ・まち・ひと・しごと総合戦略に基づく、きめ細かい少子化対策の推進 ・子育てプロモーションの推進(メルマガ・各種SNS・ガイドブック作成・各種行事等)		26年度末時点 の課題	第3次子ども育成計画推進に向けた、各所管との連携体制の構築による切れ目ない施策の推進			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の実施 第3次子ども育成計画プロモーションフォーラムの実施 子どもや子育て家庭向けイベントの支援 「子育てガイドマップ・子育てガイドブック」を製作 子育て応援企業の登録、企業取組の支援 「すくすくメール」の配信、子育て情報サイト「はちベビ」の運営 社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、課題を調査審議 						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	「はちベビ」登録者数	人		896	5,446	4,550
	年間経費		円	43,162,721	40,290,516	33,605,764	6,684,752
	利用者1人あたりコスト		円/人		44,967.09	6,170.72	38,796.37
28年度 目標	第3次子ども育成計画を推進するため、引き続きプロモーションに取り組むとともに、活動指標である「はちベビ」登録者数を増加させる。		27年度末時点 の課題	少子化・結婚支援、虐待防止、子どもの貧困など次々と表出する課題へも対応しなければならない中、人員に限りがあるため、官と民の立場と役割を認識し、持続可能な取組方法への修正が必要			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 各所管との連携体制の構築による切れ目ない施策の推進 まち・ひと・しごと総合戦略に基づく、きめ細かい少子化対策の推進 子育てプロモーションの推進 		29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 各所管との連携体制の構築による切れ目ない施策の推進 まち・ひと・しごと総合戦略に基づく、きめ細かい少子化対策の推進 子育てプロモーションの推進 			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	ひとり親家庭の自立促進					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部子育て支援課											
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計		款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	02	児童保護費
根拠	児童福祉法第2条・児童扶養手当法第4条・母子及び父子並びに寡婦福祉法											
事業目的	ひとり親家庭の生活を支援し自立を促進する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		9.70人		9.60人		10.30人		0.70人			
	任期付職員		1.50人		1.30人		0.90人		0.40人			
	再任用職員		0.50人		1.25人		0.45人		0.80人			
	計		11.70人		12.15人		11.65人		0.50人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		10,934,286		10,993,522		12,336,561		1,343,039			
	物件費		39,837,060		35,819,692		32,507,372		3,312,320			
	委託料		28,402,801		21,028,685		18,369,041		2,659,644			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		4,000		4,000		3,000		1,000			
	その他物件費		11,430,259		14,787,007		14,135,331		651,676			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		3,784,126,101		3,723,565,439		3,696,100,931		27,464,508			
	計		3,834,897,447		3,770,378,653		3,740,944,864		29,433,789			
その他コスト	職員費		86,826,155		84,396,152		87,039,134		2,642,982			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		5,539,281		5,779,139		6,011,082		231,943			
	退職給与引当金繰入額		517,641		0		4,644,239		4,644,239			
	計		92,883,077		90,175,291		97,694,455		7,519,164			
行政コスト 計		3,927,780,524		3,860,553,944		3,838,639,319		21,914,625				
事業費財源	国庫支出金		721,562,392		705,836,842		700,456,049		5,380,793			
	都支出金		1,607,484,199		1,592,518,669		1,575,823,000		16,695,669			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		1,540,183		1,674,869		1,292,974		381,895			
	一般財源		1,504,310,673		1,470,348,273		1,463,372,841		6,975,432			
	事業費財源 計		3,834,897,447		3,770,378,653		3,740,944,864		29,433,789			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	中核市移行に伴い、新たに母子家庭等就業・自立支援センター事業を実施し、ひとり親家庭の自立を総合的に支援していく。	26年度末時点 の課題	就業問題・子育て・生活の安定など様々な問題を抱えているひとり親家庭への支援が今後も必要である。			
活動実績	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業：派遣先世帯数 21世帯 派遣回数 773回 ひとり親家庭相談事業：相談件数 2,574件 自立支援プログラム策定件数 53件 高等職業訓練促進給付金支給：31人 修了支援給付金：10人 自立支援教育訓練給付金支給：4人 ひとり親家庭医療費助成事業：年間取扱件数 95,229件 対象者数 8,098人 対象世帯数 4,220世帯					
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	3,927,780,524	3,860,553,944	3,838,639,319	21,914,625
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	ひとり親家庭の自立促進に向け、各事業の適正かつ円滑な運営を実施する。	27年度末時点 の課題	ひとり親家庭の経済的課題や、就業に対する課題については、継続して支援していく必要がある。			
28年度の取組	手当や医療費助成などの経済的支援、自立支援に向けた従来の取り組みに加えてひとり親家庭の子どもの学習支援や生活力向上の推進を図る。	29年度の計画	継続実施			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	子育て家庭の負担軽減						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部生活福祉総務課・子ども家庭部子育て支援課												
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	02	児童保護費
根拠	児童福祉法第2条・児童手当法第1条及び子ども子育て支援法第9条												
事業目的	子育て家庭の生活を支援し、経済的負担の軽減を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		13.78人		13.27人		12.73人		0.54人				
	任期付職員		2.50人		2.50人		1.50人		1.00人				
	再任用職員		0.28人		0.72人		0.53人		0.19人				
	計		16.56人		16.49人		14.76人		1.73人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		5,670,640		5,734,320		7,167,610		1,433,290				
	物件費		119,505,370		112,700,174		105,826,475		6,873,699				
	委託料		6,892,674		3,776,509		4,455,032		678,523				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		112,612,696		108,923,665		101,371,443		7,552,222				
	維持補修費		0		20,736		0		20,736				
	その他		10,716,698,571		10,610,409,294		10,464,834,440		145,574,854				
	計		10,841,874,581		10,728,864,524		10,577,828,525		151,035,999				
その他コスト	職員費		116,406,429		119,677,157		109,008,327		10,668,830				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		7,835,131		8,005,321		7,524,625		480,696				
	退職給与引当金繰入額		751,379		0		5,739,919		5,739,919				
	計		124,992,939		127,682,478		122,272,871		5,409,607				
行政コスト 計		10,966,867,520		10,856,547,002		10,700,101,396		156,445,606					
事業費財源	国庫支出金		6,143,964,036		6,034,600,091		5,935,830,340		98,769,751				
	都支出金		2,649,503,295		2,668,154,546		2,642,854,165		25,300,381				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		5,609,030		3,775,597		5,101,947		1,326,350				
	一般財源		2,042,798,220		2,022,334,290		1,994,042,073		28,292,217				
	事業費財源 計		10,841,874,581		10,728,864,524		10,577,828,525		151,035,999				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	各手当・医療費助成制度の適正かつ計画的な事業運営を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。また、入院助産について、生活困窮者の支援として実施する。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	児童手当:支給人数 延べ806,307人 児童育成手当(障害手当):支給人数 延べ5,843人 乳幼児医療費助成事業:年間取扱件数 550,464件 対象者数29,616人 義務教育就学児医療費助成事業:年間取扱件数 435,369件 対象者数36,111人 入院助産:実施件数 17件					
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	10,966,867,520	10,856,547,002	10,700,101,396	156,445,606
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	各手当・医療費助成制度の適正かつ計画的な事業運営を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。また、入院助産について、生活困窮者の支援として実施する。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	義務教育就学児医療費助成事業については、平成28年7月から所得制限を撤廃し、対象者を拡大することで、子育て家庭の負担軽減の推進を図る。	29年度の計画	継続実施			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金の支給						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部子育て支援課												
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	02	児童保護費
根拠	平成27年度子育て世帯臨時特例給付金支給要領												
事業目的	消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置として実施する。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		1.05人	1.05人	0.30人	0.75人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	計		1.05人	1.05人	0.30人	0.75人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	326,534	326,534							
	物件費		2,960	61,175,412	9,266,315	51,909,097							
	委託料		0	60,059,209	3,248,260	56,810,949							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		2,960	1,116,203	6,018,055	4,901,852							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		0	557,360,000	186,426,000	370,934,000							
	計		2,960	618,535,412	196,018,849	422,516,563							
その他コスト	職員費		8,220,736	8,295,000	2,370,000	5,925,000							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		561,984	578,932	166,363	412,569							
	退職給与引当金繰入額		56,033	0	135,269	135,269							
	計		8,838,753	8,873,932	2,671,632	6,202,300							
行政コスト 計			8,841,713	627,409,344	198,690,481	428,718,863							
事業費財源	国庫支出金		2,000	618,535,000	196,018,000	422,517,000							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		0	0	0	0							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	412	0	412							
	一般財源		960	0	849	849							
	事業費財源 計		2,960	618,535,412	196,018,849	422,516,563							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	制度変更に伴う支給対象者数、単価等の変動。												

27年度 目標	延69,500人の児童に支給	26年度末時点 の課題	国の事業であり、特に課題なし。				
活動実績	延62,142人の児童に支給						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	8,841,713	627,409,344	198,690,481	428,718,863
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	なし	27年度末時点 の課題	なし				
28年度の取組	なし	29年度の計画	なし				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	幼児教育・保育の充実							事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課・子育て支援課・子ども家庭支援センター													
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	02	児童保護費	
根拠	民間保育所運営費支弁要綱、病児・病後児保育室実施要綱、八王子市子ども家庭サービス事業実施要綱、八王子市ショートステイ養育協力家庭事業実施要綱、八王子市育児支援家庭訪問事業実施要綱 等													
事業目的	就労等により家庭で子どもを保育できない保護者に代わり保育を実施し、入所児童の育成を図るとともに、多様な保育ニーズに対応するため、宿泊・夜間での一時保育や病児・病後児保育を行い、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		7.90人		9.29人		10.07人		0.78人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.80人		0.80人					
	計		7.90人		9.29人		10.87人		1.58人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		8,450,116		8,475,937		5,723,145		2,752,792					
	物件費		12,692,231,301		13,361,200,144		14,591,499,073		1,230,298,929					
	委託料		12,690,487,120		13,359,056,191		14,588,425,243		1,229,369,052					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		80,600		75,300		153,350		78,050					
	その他物件費		1,663,581		2,068,653		2,920,480		851,827					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		819,379,664		838,544,483		1,389,398,869		550,854,386					
	計		13,520,061,081		14,208,220,564		15,986,621,087		1,778,400,523					
その他コスト	職員費		62,153,693		73,355,636		83,215,658		9,860,022					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		4,226,578		4,893,553		5,706,148		812,595					
	退職給与引当金繰入額		737,508		26,683		4,540,533		4,513,850					
	計		67,117,779		78,275,872		93,462,339		15,186,467					
行政コスト 計		13,587,178,860		14,286,496,436		16,080,083,426		1,793,586,990						
事業費財源	国庫支出金		2,178,571,362		2,581,279,308		3,393,172,156		811,892,848					
	都支出金		3,953,856,093		3,862,331,654		4,099,372,675		237,041,021					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		1,664,841,529		1,713,929,729		1,902,851,435		188,921,706					
	一般財源		5,722,792,097		6,050,679,873		6,591,224,821		540,544,948					
	事業費財源 計		13,520,061,081		14,208,220,564		15,986,621,087		1,778,400,523					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	入所児童数の増加や新制度施行に伴う国の単価の見直しにより、運営費が増額となった。													

27年度 目標	各要綱に基づき適切に事務を遂行する。	26年度末時点 の課題	ショートステイ養育協力家庭事業では送迎のサービスがないことから、ファミリーサポートセンター等既存のサービスと結び付けてより利便性の向上を図っていく。				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所・認証保育所・家庭福祉員の運営費を補助するとともに、保護者の負担軽減を図るため保育料の一部を補助。 ・多様な保育ニーズへの対応(宿泊型・夜間保育、病児・病後児保育事業) ・ショートステイ...2ヶ所の施設及び14家庭で実施 ・トワイライトステイ...2ヶ所の施設で実施 ・育児支援家庭訪問...市内5事業者と契約し、児童の養育が困難な家庭にヘルパーを派遣した。 						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	私立保育所 入所延児童数	人	104,017.00	106,932.00	110,534.00	3,602
		年間経費	円	13,587,178,860	14,286,496,436	16,080,083,426	1,793,586,990
		利用者1人あたりコスト	円/人	130,624.60	133,603.57	145,476.36	11,872.79
28年度 目標	幼稚園や保育園等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。ショートステイ・トワイライトステイと既存事業との連携を図る。 またショートステイ養育協力家庭の受託家庭を増やしさらなる利便性の向上を図る。		27年度末時点 の課題	ショートステイ養育協力家庭事業では送迎のサービスがないことから、ファミリーサポートセンター等既存のサービスと結び付けてより利便性の向上を図っていく。			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園や保育園等の運営を支援し、保育の質の向上を図る ・民間保育所8園(新設2園、増改築等6園)の施設整備に加え、事業所内保育施設を2園新設することにより、平成28年4月の保育定員を165人分拡大する ・市ホームページ等を活用してショートステイ養育協力家庭事業のPRを充実していく。 		29年度の計画	幼稚園や保育園等の運営を支援し、保育の質の向上を図る。ショートステイ・トワイライトステイと既存事業との連携を図る。 またショートステイ養育協力家庭の受託家庭を増やしさらなる利便性の向上を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	子ども家庭支援センターの管理運営						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	子ども家庭部子ども家庭支援センター												
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	03	児童福祉費	目	03	児童福祉施設費
根拠	児童福祉法、児童虐待防止法、八王子市子ども家庭支援センター条例、八王子市親子ふれあい広場事業実施要綱												
事業目的	18歳未満の子供とその家庭の問題に関するあらゆる相談に応じる総合相談窓口として設置、関係機関と連携し、児童虐待の予防と早期発見、養育に不安を抱える家庭の支援を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		13.20人		13.60人		19.40人		5.80人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		13.20人		13.60人		19.40人		5.80人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		63,300,989		63,041,362		68,469,155		5,427,793				
	物件費		34,284,679		36,322,039		37,555,905		1,233,866				
	委託料		24,046,581		25,192,592		27,350,054		2,157,462				
	光熱水費		4,965,623		6,164,593		4,930,329		1,234,264				
	賃借料		225,890		95,264		94,088		1,176				
	その他物件費		5,046,585		4,869,590		5,181,434		311,844				
	維持補修費		403,032		342,252		76,140		266,112				
	その他		1,118,501		2,493,434		5,202,762		2,709,328				
	計		99,107,201		102,199,087		111,303,962		9,104,875				
その他コスト	職員費		103,346,390		107,440,000		153,260,000		45,820,000				
	減価償却費		15,760,248		18,017,487		18,017,487		0				
	賞与引当金繰入額		7,064,943		7,498,550		10,758,154		3,259,604				
	退職給与引当金繰入額		704,418		0		8,747,401		8,747,401				
	計		126,875,999		132,956,037		190,783,042		57,827,005				
行政コスト 計		225,983,200		235,155,124		302,087,004		66,931,880					
事業費財源	国庫支出金		215,000		9,228,000		9,451,000		223,000				
	都支出金		55,616,000		27,805,000		31,201,000		3,396,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		5,000		5,000				
	一般財源		43,276,201		65,166,087		70,646,962		5,480,875				
	事業費財源 計		99,107,201		102,199,087		111,303,962		9,104,875				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	地域子ども家庭支援センター南大沢を旧南大沢保健福祉センター分室に引っ越して、環境改善を図るとともに、地域ボランティア活動の充実やひろば事業をより多くの市民が利用しやすいものとする等、新たな事業展開を図る。	26年度末時点 の課題	虐待受理件数が平成25年度387件 平成26年度486件に増加し、複雑化かつ多様化する中で、職員の専門的・高度な対応力が課題である。				
活動実績	クリエイトホールを本拠地とし、他市内に相談拠点を5か所設置、合わせて市内11か所に子育てひろば(親子ふれあい広場・親子つどいの広場)を展開し、子育て家庭の孤立感や不安感の解消を行った。						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	親子ふれあい広場利用者数	人	81,124	80,590	71,842	8,748
		年間経費	円	225,983,200	235,155,124	302,087,004	66,931,880
		利用者1人あたりコスト	円/人	2,785.65	2,917.92	4,204.88	1,286.96
28年度 目標	中学校ブロックで行う地域実務者会議の実施地域を拡大する。 児童虐待対応等に関する職員向け研修に積極的に参加する。	27年度末時点 の課題	中学校ブロックで行う地域実務者会議の実施地域を拡大する。 親子ふれあい広場の利用者支援事業を充実させる。				
28年度の取組	中学校ブロックで行う地域実務者会議の実施地域を引き続き拡大する。 親子ふれあい広場の利用者支援事業を充実させる。	29年度の計画	中学校ブロックで行う地域実務者会議の実施地域を拡大する。 親子ふれあい広場の利用者支援事業を充実させる。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	幼児教育の充実						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	子ども家庭部 保育幼稚園課													
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	05	幼稚園費	
根拠	幼稚園就園奨励費等補助金交付要綱等													
事業目的	私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、保育料及び入園料の一部を補助することにより保護者の負担軽減を行うとともに、教職員の資質の向上や園児・教職員の健康保持及び特別な支援の必要な児童の就園の促進のために補助を行い、幼稚園教育の充実を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		1.34人		1.63人		1.68人		0.05人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		1.34人		1.63人		1.68人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		1,066,948		1,324,394		1,387,662		63,268					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		1,066,948		1,324,394		1,387,662		63,268					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		1,108,522,873		1,286,377,022		1,002,714,489		283,662,533					
	計		1,109,589,821		1,287,701,416		1,004,102,151		283,599,265					
その他コスト	職員費		11,779,758		12,877,000		13,272,000		395,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		717,199		898,723		931,634		32,911					
	退職給与引当金繰入額		71,509		0		757,507		757,507					
	計		12,568,466		13,775,723		14,961,141		1,185,418					
行政コスト 計		1,122,158,287		1,301,477,139		1,019,063,292		282,413,847						
事業費財源	国庫支出金		126,006,000		183,252,000		169,827,000		13,425,000					
	都支出金		294,121,800		277,941,200		206,266,400		71,674,800					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		200		0		200					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		689,462,021		826,508,016		628,008,751		198,499,265					
	事業費財源 計		1,109,589,821		1,287,701,416		1,004,102,151		283,599,265					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	補助単価の引き上げ及び補助対象の拡大を行うとともに、幼稚園特別支援教育事業補助金の補助対象を拡大した。													

27年度 目標	平成27年4月の待機児童数を前年及び前々年 以下にする。	26年度末時点 の課題	子ども子育て支援新制度移行に伴いシステム を入れ替えたことによる検証				
活動実績	入園料補助、就園奨励費補助、保護者負担軽減補助、私立幼稚園協会補助、特別支援教育事業補助、園児 等健康管理事業補助						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	保護者への補助金支給件数	件	13,310	13,741	10,227	3,514
	年間経費		円	1,122,158,287	1,301,477,139	1,019,063,292	282,413,847
	利用者1人あたりコスト		円/人	84,309.41	94,714.88	99,644.40	4,929.52
28年度 目標	低所得者及びひとり親家庭に対する多子軽減 を拡充し保護者の負担軽減を図る	27年度末時点 の課題	マイナンバー導入による影響				
28年度の取組	研修充実による幼児教育の質の向上 子育て家庭の負担軽減を図る	29年度の計画	研修充実による幼児教育の質の向上 子育て家庭の負担軽減を図る				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	母子・父子福祉資金貸付事業事務費					事業類型	内部事務					
担当部課	子ども家庭部子育て支援課											
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	母子・父子福祉資金特別会計			款	01	母子・父子福祉資金貸付事業費		項	01	母子・父子福祉資金貸付事業費	
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法											
事業目的	配偶者のない女子又は男子等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、12種別の資金を貸し付けること。											
人員体制		25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員	0.30人		0.25人		0.35人		0.10人				
	任期付職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計	0.30人		0.25人		0.35人		0.10人				
行政コスト	(単位 円)											
事業費		25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費	0		0		2,941,956		2,941,956				
	物件費	2,399,022		1,999,373		866,941		1,132,432				
	委託料	519,750		648,000		0		648,000				
	光熱水費	0		0		0		0				
	賃借料	0		0		0		0				
	その他物件費	1,879,272		1,351,373		866,941		484,432				
	維持補修費	0		0		0		0				
	その他	0		0		0		0				
	計	2,399,022		1,999,373		3,808,897		1,809,524				
その他コスト	職員費	2,348,782		1,975,000		2,765,000		790,000				
	減価償却費	0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額	160,567		137,841		194,090		56,249				
	退職給与引当金繰入額	16,010		0		157,814		157,814				
	計	2,525,359		2,112,841		3,116,904		1,004,063				
行政コスト 計	4,924,381		4,112,214		6,925,801		2,813,587					
事業費財源	国庫支出金	0		0		0		0				
	都支出金	2,399,022		1,351,373		0		1,351,373				
	市債	0		0		0		0				
	使用料・手数料	0		0		0		0				
	その他	0		0		0		0				
	一般会計繰入金	0		648,000		3,808,897		3,160,897				
	事業費財源 計	2,399,022		1,999,373		3,808,897		1,809,524				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成26年度までは東京都からお金を預かり、母子家庭及び父子家庭に対し資金を貸し付けていたが、中核市移行により特別会計を設置して市が資金を貸し付けることとなり、東京都からの支出金が無くなるとともに、償還を適正に行うため、償還担当嘱託員を雇用した。											

27年度 目標	中核市移行初年度を適正に運用する。 母子及び父子の福祉を増進するため、貸付件数及び償還率増を図る。	26年度末時点 の課題	中核市移行時に、母子及び父子福祉資金貸付金債権を正確に管理する。				
活動実績	母子福祉資金貸付金 貸付件数 269件 父子福祉資金貸付金 貸付件数 11件 母子福祉資金貸付金元利収入現年度分 償還率 91.74% 過年度分 償還率 13.71%						
27年度評価	目標以上の達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	貸付件数	件		280	280	
		年間経費	円	4,924,381	4,112,214	6,925,801	2,813,587
		利用者1人あたりコスト	円/人			24,735.00	
28年度 目標	貸付件数及び償還率の増	27年度末時点 の課題	父子福祉資金貸付金の貸付件数が想定より少なかった				
28年度の取組	制度の周知を進め、母子家庭及び父子家庭に対し、扶養している子の学費などの12種別の資金を貸し付けるとともに、母子福祉資金貸付金元利収入の償還を進める。	29年度の計画	貸付件数及び償還率の増を図る				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	母子・父子福祉資金貸付金					事業類型	補助・負担・支援									
担当部課	子ども家庭部子育て支援課															
計画	編	3	章	1	施策番号	17	子育て・子育て支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-				
予算	会計	母子・父子福祉資金特別会計			款	01	母子・父子福祉資金貸付事業費		項	01	母子・父子福祉資金貸付事業費		目	02	母子・父子福祉資金貸付金	
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法・同法施行令・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則															
事業目的	配偶者のない女子又は男子等に対し、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、12種別の資金を貸し付けること。															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		0.00人		0.00人		1.90人		1.90人							
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		0.00人		0.00人		1.90人		1.90人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		0		0		0		0							
	物件費		0		0		0		0							
	委託料		0		0		0		0							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		0		0		0		0							
	その他物件費		0		0		0		0							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		0		0		127,790,600		127,790,600							
	計		0		0		127,790,600		127,790,600							
その他コスト	職員費		0		0		15,010,000		15,010,000							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		0		0		1,053,634		1,053,634							
	退職給与引当金繰入額		0		0		856,705		856,705							
	計		0		0		16,920,339		16,920,339							
行政コスト 計		0		0		144,710,939		144,710,939								
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		109,790,083		109,790,083							
	一般会計繰入金		0		0		18,000,517		18,000,517							
	事業費財源 計		0		0		127,790,600		127,790,600							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	東京都が行っていた母子及び父子福祉資金貸付事業を中核市移行により、本市が実施することとなったため。															

27年度 目標	中核市移行初年度を適正に運用する。 母子及び父子の福祉を増進するため、貸付件 数増を図る。	26年度末時点 の課題	中核市移行時に、母子及び父子福祉資金貸付 金債権を正確に管理する。				
活動実績	母子福祉資金貸付金 貸付件数 269件 父子福祉資金貸付金 貸付件数 11件						
27年度評価	目標以上の達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	貸付件数	件			280	280
	年間経費		円	0	0	144,710,939	144,710,939
	利用者1人あたりコスト		円/人			516,824.78	
28年度 目標	制度の周知を広め貸付件数の増を図る。	27年度末時点 の課題	父子家庭の貸付件数が想定より少なかった。				
28年度の取組	制度の周知を進め、母子家庭及び父子家庭に 対し、扶養している子の学費などの12種別の 資金を貸し付ける	29年度の計画	貸付件数増を図る				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

